



2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 比 算 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額 に係る財 源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に係る財 源 充 当 額			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 款 電気事業資本的収入	325,361,000	△ 51,450,000	273,911,000	0	0	273,911,000	273,962,402	51,402	
第 1 項 長期貸付金償還金	183,222,000	0	183,222,000	0	0	183,222,000	183,222,446	446	
第 2 項 受託工事収入	132,840,000	△ 72,220,000	60,620,000	0	0	60,620,000	60,620,400	400	(うち、仮受消費税及び地方消費税 4,490,400 円)
第 3 項 雑 収 入	9,299,000	△ 5,056,000	4,243,000	0	0	4,243,000	4,293,428	50,428	(うち、仮受消費税及び地方消費税 314,328 円)
第 4 項 固定資産売却代金	0	25,826,000	25,826,000	0	0	25,826,000	25,826,128	128	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第 1 款 電気事業資本的支出	4,669,879,000	△ 1,531,785,000	0	0	3,138,094,000	6,520,000	0	3,144,614,000	2,975,406,724	95,608,000	0	95,608,000	73,599,276
第 1 項 建設改良費	3,439,960,000	△ 1,369,125,000	52,380,000	0	2,123,215,000	6,520,000	0	2,129,735,000	1,960,527,992	95,608,000	0	95,608,000	73,599,008
第 2 項 企業債償還金	250,679,000	0	0	0	250,679,000	0	0	250,679,000	250,678,732	0	0	0	268
第 3 項 出資金及び貸付金	353,160,000	△ 110,160,000	0	0	243,000,000	0	0	243,000,000	243,000,000	0	0	0	0
第 4 項 利益剰余金繰出金	525,000,000	△ 3,800,000	0	0	521,200,000	0	0	521,200,000	521,200,000	0	0	0	0
第 5 項 事業外資産購入費	1,080,000	△ 1,080,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第 6 項 予 備 費	100,000,000	△ 47,620,000	△ 52,380,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注)資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,701,444,322円は、企業債等償還積立金250,678,732円、建設改良積立金1,544,084,239円、別途積立金521,200,000円、過年度分損益勘定留保資金249,336,800円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額136,144,551円で補てんした。

# 平成30年度群馬県電気事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金	額	額
1 営業収益			
(1) 販売電力料	7,679,279,182		
(2) 営業雑収益	<u>11,128,026</u>	7,690,407,208	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	4,264,742,438		
(2) 汽力発電費	512,636,714		
(3) 風力発電費	2,525,377		
(4) 太陽光発電費	97,760,521		
(5) 一般管理費	<u>944,062,071</u>	<u>5,821,727,121</u>	
営業利益			1,868,680,087
3 営業外収益			
(1) 財務収益	7,501,283		
(2) 長期前受金戻入	64,535,794		
(3) 雑収益	<u>46,214,774</u>	118,251,851	
4 営業外費用			
(1) 財務費用	32,806,826		
(2) 事業外費用	<u>33,513,400</u>	<u>66,320,226</u>	51,931,625
経常利益			<u>1,920,611,712</u>
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	119,173,872		
(2) その他特別利益	<u>3,762,684</u>	<u>122,936,556</u>	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>59,993,039</u>	<u>59,993,039</u>	62,943,517
当年度純利益			1,983,555,229
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			1,794,762,971
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,778,318,200</u></u>

平成30年度群馬県電気事業貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 電気事業固定資産			
ア 水力発電設備	76,930,336,261		
減価償却累計額	<u>△52,118,821,570</u>	24,811,514,691	
イ 汽力発電設備	4,329,326,398		
減価償却累計額	<u>△3,659,622,633</u>	669,703,765	
ウ 太陽光発電設備	919,983,021		
減価償却累計額	<u>△286,661,465</u>	633,321,556	
工業務設備	1,142,430,181		
減価償却累計額	<u>△329,300,792</u>	813,129,389	
電気事業固定資産合計			26,927,669,401
(2) 事業外固定資産			
ア 事業外固定資産	2,454,385,627		
減価償却累計額	<u>△438,718,358</u>	2,015,667,269	
事業外固定資産合計			2,015,667,269
(3) 固定資産仮勘定			
ア 建設仮勘定	3,799,322,826		
イ 建設準備勘定	<u>353,036,356</u>	4,152,359,182	
固定資産仮勘定合計			4,152,359,182

科 目	金 額		
(4) 投資その他の資産			
ア 出 資 金	50,000,000		
イ 長 期 貸 付 金	3,165,819,623		
投資その他の資産合計		<u>3,215,819,623</u>	
固 定 資 産 合 計			36,311,515,475
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		34,391,375,633	
(2) 未 収 金		663,795,907	
流 動 資 産 合 計			<u>35,055,171,540</u>
資 産 合 計			<u><u>71,366,687,015</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に充			
てるための企業債	<u>640,345,972</u>		
企 業 債 合 計		640,345,972	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	1,334,831,020		
イ 特別修繕引当金(水力)	2,635,422,000		
ウ 特別修繕引当金(汽力)	<u>87,750,000</u>		
引 当 金 合 計		<u>4,058,003,020</u>	
固 定 負 債 合 計			4,698,348,992

科 目	金 額		
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		216,068,987	
企業債合計			216,068,987
(2) 未払金			605,180,821
(3) 未払費用			575,644,698
(4) 預り金			12,117,660
(5) 引当金			
ア 賞与引当金		83,555,743	
イ 法定福利費引当金		15,756,631	
引当金合計			99,312,374
流動負債合計			1,508,324,540
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	3,320,370,661		
収益化累計額	△1,969,603,737	1,350,766,924	
イ 受贈財産評価額	293,794,645		
収益化累計額	△273,314,171	20,480,474	
ウ 工事費負担金	6,000,000		
収益化累計額	△3,249,900	2,750,100	
長期前受金合計			1,373,997,498
繰延収益合計			1,373,997,498
負債合計			7,580,671,030

科 目	金 額		
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 組 入 資 本 金		55,683,410,495	
資 本 金 合 計			55,683,410,495
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	43,350,511		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	30,144,392		
ウ 工 事 費 負 担 金	4,250,000		
資 本 剰 余 金 合 計		77,744,903	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 企 業 債 等 償 還 積 立 金	706,592,944		
イ 建 設 改 良 積 立 金	1,489,073,086		
ウ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	816,206,357		
エ 別 途 積 立 金	1,098,800,000		
オ 特 別 修 繕 積 立 金	135,870,000		
カ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,778,318,200		
利 益 剰 余 金 合 計		8,024,860,587	
剰 余 金 合 計			8,102,605,490
資 本 合 計			63,786,015,985
負 債 資 本 合 計			71,366,687,015

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 8～50年

水路 10～57年

機械装置 5～22年

諸装置 5～22年

##### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 特別修繕引当金

事業用発電機に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕実施の年度から前年度末までの期間で均分した額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

## II. セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電、汽力発電、風力発電及び太陽光発電を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これら3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水力発電及び汽力発電	水力発電事業、汽力発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業
風力発電	風力発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業
太陽光発電	太陽光発電事業及びその他附帯事業並びに電源開発に関する調査事業

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）

（単位：円）

	水力発電及び汽力発電	風力発電	太陽光発電	合計
営業収益	7,529,706,126	1,571,350	159,129,732	7,690,407,208
営業費用	5,721,441,223	2,525,377	97,760,521	5,821,727,121
営業損益	1,808,264,903	△ 954,027	61,369,211	1,868,680,087
経常損益	1,860,196,528	△ 954,027	61,369,211	1,920,611,712
セグメント資産	70,240,634,516	△ 20,615,315	1,146,667,814	71,366,687,015
セグメント負債	7,580,459,605	—	211,425	7,580,671,030
その他の項目				
減価償却費	1,474,230,106	—	52,425,839	1,526,655,945
特別利益	122,936,556	—	—	122,936,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	814,487,208	—	—	814,487,208

（注） 本局の収益、費用、資産及び負債は、水力発電及び汽力発電に配分している。

### Ⅲ. その他

#### 1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として97,016,617円を支給するため、退職給付引当金97,016,617円を使用した。

#### 2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、発電設備の分解点検工事に係る費用199,765,000円を支出するため、特別修繕引当金199,765,000円を使用した。